様式第１号

新商品の生産等による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画に

係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　香川県知事　殿

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

　香川県新事業分野開拓者認定事業実施要綱に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

（添付書類）

①　定款（法人に限る。）

②　最近２営業期間の決算書又は営業報告書、貸借対照表、損益計算書

③　その他新商品等に関する資料

別　紙

**新商品の生産等による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画書**

１．企業概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （ふりがな）  企業名 |  | | | |
| （ふりがな）  代表者名 |  | | | |
| 本社・本店所在地 | 〒  （ホームページアドレス： http://　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 香川県内の事業所所在地 | 〒 | | | |
| 連絡担当者 | 役職名 |  | 氏名 |  |
| TEL |  | FAX |  |
| E-MAIL |  | | |
| 設立年月日 |  | | | |
| 資本金 |  | | | |
| 従業員数 | 社員：　　　名　　　パート・アルバイト：　　名　　　合計：　　　　名 | | | |
| 事業内容 |  | | | |

２．応募要件（※応募する商品等について該当するものにチェックしてください。）

|  |
| --- |
| □　県知事の承認を受けた経営革新計画に基づいて事業化した商品等  （承認時期：　　　　年　　月　　日承認）  □　国、県又は公益財団法人かがわ産業支援財団等の公的支援機関が実施する補助事業の採択を受けて事業化した商品等  　　○公的支援機関名（　　　　　　　　　　　　　　　）  ○　　　　年度助成決定  　　　○補助事業（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　県内公設試験研究機関と共同研究開発した商品等  　　○試験研究機関名（　　　　　　　　　　　　　　　）  □　かがわ県産品コンクール入賞商品  　　○　　　　年度入賞  □　香川県認定リサイクル製品  　　○　　　　年度認定  □　既存又は類似の商品等に比して性能、技術等の面で著しい新規性、独創性が認められるもので、事業が実現可能なもの |

３．応募商品等の内容

|  |  |
| --- | --- |
| （１）商品等の名称　（商品・役務のいずれかを記載） | |
| 「  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　」（商品・役務） | |
| （２）販売価格（１単位あたり） | （３）商品等の販売開始日 |
| 円 | 年　　　月　　　日開始 |
| （４）商品等の内容 | |
|  | |
| （５）商品等の開発形態 | |
| □自社開発　　　　□共同開発（提携企業名：　　　　　　　　　　　　　　　）  　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （６）商品等の製造形態 | |
| □自社　　　　　　□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （７）公的機関の支援状況及び公的機関による評価 | |
| 機関名（　　　　　　　　　　　　　　　　）  　　支援及び評価内容（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | |
| （８）保守・管理方法 | |
| ※不具合が生じた時の対応、メンテナンス方法、廃棄方法など | |
| （９）その他 | |
|  | |

４．応募商品等の新規性等（要綱第６条第１号関連）

|  |
| --- |
| （１）新規性又は既存の商品等と比較した優位性  ※ 商品等の新規性等を具体的に記入してください。また、競合・代替性のある既存商品等がある場合、それらとの性能・効果・価格等につき特に優れている点を、具体的な商品等の名称や数値を示して説明してください。  （要綱第６条第１号）  　　当該事業者に係る新商品等が、既に企業化されている商品若しくは役務とは通常の取引において若しくは社会通念上別個の範疇に属するもの又は既に企業化されている商品若しくは役務と同一の範疇に属するものであっても既存の商品若しくは役務とは著しく異なる使用価値を有し、実質的に別個の範疇に属するものであると認められること。 |
|  |
| （２）産業財産権所有状況（特許権、実用新案権、意匠権、商標権） |
| ○　取得済み　　・　　申請中　　※ 取得の場合は写しを添付してください。  ○　知財の種類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  ○　有効期間（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

５．応募商品等の有用性等（要綱第６条第２号関連）

|  |
| --- |
| ※ 当てはまる項目にチェックして、それについて具体的に説明してください。  □　事業活動に係る技術の高度化に役立つもの  □　経営の能率の向上に役立つもの  □　住民生活の利便の増進に役立つもの  （要綱第６条第２号）  　　当該事業に係る新商品等が、事業活動に係る技術の高度化若しくは経営の能率の向上又は住民生活の利便の増進に寄与するものと認められること。 |
|  |

６．応募商品等の実現可能性（要綱第６条第３号関連）

（要綱第６条第３号）

　　新商品の生産等の実施方法並びに実施に必要な資金の額及びその調達方法が新商品の生産等による新たな事業分野の開拓を確実に実施するために適切なものであること。

|  |
| --- |
| （１）新商品の生産等の場所 |
| ・自社  ・委託（委託先：　　　　　　　　　　　　，委託内容：　　　　　　　　　　　　　） |
| （２）新商品の生産等の計画 |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備考 | | 生産・提供の数量 |  |  |  |  | | 売上額（千円） |  |  |  |  | |
| （３）新商品の生産等の方法 |
| ※ 資材部品等の調達の概要、必要な機械設備の概要、実施時期など |
| （４）必要な資金の額 |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備考 | | 原材料費 |  |  |  |  | | 機械装置・工具機器費 |  |  |  |  | | 外注加工費 |  |  |  |  | | 技術指導受入費 |  |  |  |  | | 直接人件費 |  |  |  |  | | 市場調査・広告宣伝費 |  |  |  |  | | その他経費 |  |  |  |  | | 合計 |  |  |  |  | |
| （５）必要な資金の調達方法 |
| |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | | 区分 | 年　　月期 | 年　　月期 | 年　　月期 | 備考 | | 自己資金 |  |  |  |  | | 借入（政府系） |  |  |  |  | | 借入（民間） |  |  |  |  | | 補助金 |  |  |  |  | | その他 |  |  |  |  | | 合計 |  |  |  |  | |
| （６）応募商品等の主たる市場　※ 顧客の層、業種、業態等を具体的に記入してください。 |
|  |
| （７）開拓される市場規模　※ 金額、顧客人数等を具体的に記入してください。 |
|  |
| （８）販売・提供の方法　※ 営業体制、販社との提携など、具体的に記入してください。 |
|  |

７．規格・法令等への適合性（要綱第６条第５号関連）

（要綱第６条第５号）　　実施計画が関係法令に違反しないこと。

|  |
| --- |
| （１）法令の規定による製造、販売等に関する許可、認可、登録、届出等の必要性の有無 |
| 有　　・　　無 |
| （２）許可等の名称、月日及び番号等 |
| 名称：  内容：  期間又は許可等を受けた年月日：  許可等官公庁名： |
| （３）その他特記事項 |
|  |

８．県の機関における使用方法の提案

|  |  |
| --- | --- |
| 使用を勧めたい県の部署、機関名 | 提案使用例 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

・ 応募する新商品等の県の機関（本庁各課、出先機関、県立病院、福祉施設、県立図書館、県立博物館、試験研究機関、県立学校、県警本部等）における使用方法の例を提案してください。

・ 県の庁舎における使用と、県の事業(公共事業、福祉事業等)における使用のどちらでもかまいません。

・ 具体的な機関名、使用例をあげて提案してください。

**※ 認定された場合は、事業者名、本社所在地又は事業所在地、商品等の名称・内容等を公表いたします。（専用ＵＲＬがある場合はＵＲＬアドレスも公表します。）**

**※ この申請により、新事業分野開拓者の認定をした後、県が随意契約する場合、契約の締結後に、契約の相手となった事業者の名称及び契約の相手方とした理由を公表することとなっていますので、あらかじめご了承のうえ、お申込みください。**

**申請書を基に、委員会において認定基準に適合するかを審議するため、新規性などについては具体的に記入をお願いします。**

【個人情報の取扱いに関する御案内】

この用紙の提出に伴い収集した個人情報(連絡担当者役職名・氏名)は、香川県新事業分野開拓者認定事業実施のためにのみ使用し、それ以外の目的に使用することはありません。

様式第２号

認定番号　第　　　号

**「新事業分野開拓者」認定書**

（企業名および代表者名）　様

　　年　　月　　日付けで申請のあった新商品の生産等による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画については、適当であると認められるので、下記の者を「新事業分野開拓者」と認定します。

香川県知事　　浜　田　恵　造

記

申請者

新商品等の名称

認定年月日

認定有効期間

様式第３号

新商品の生産等による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画の変更に

係る認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　香川県知事　殿

住　　　　所

名　　　　称

代表者の氏名

　　　 年 月 日付けで認定を受けた新商品の生産等による新たな事業分野の開拓の実施に関する計画について下記のとおり変更したいので、実施要綱に基づき申請します。

記

１ 変更事項

２ 変更理由

３ 変更事項の内容

|  |
| --- |
| ◆変更前 |
|  |
| ◆変更後 |
|  |